

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有 統合型GISの構築  
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	統合型地理情報システム構築事業						
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	情報システム課	係	情報企画係	評価票作成者 情報企画担当係長 鈴木美智雄
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			基本施策	行政運営	コード 6 2 1
	項				単位施策(中)	行政情報化	コード 6 2 1 1
		行政運営			単位施策(小)	情報化推進計画の着実な実施	コード 6 2 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	統合型地理情報システム情報掲載数(レイヤ数:情報数)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		平成17年10月1日に稼働した「統合型地理情報システム(GIS)」を活用し、情報と地図を融合した利活用を進める。	
1-5 事務事業の内容	各課毎にヒアリングを実施し、掲載する情報を選定し、事業計画を定め達成率を示す。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	掲載情報の啓発、公開型GISの検討	ホームページと連動した動作、グーグルマップ等との比較検討	市民への情報提供、市民からの情報提供に活用		
平成19年度	掲載情報の啓発、公開型GISの検討、公開型GIS申込、規約作成、設定作業、稼働(H20.3.14)	地理空間情報活用推進基本法(H19.5)GIS推進指針(H20.3)で、利用拡大が明記	市民への情報提供、市民からの情報提供に活用			
平成20年度	平成22年度更新への課題整理をする。職員へのアンケート調査の実施	公開型GISを利用した県モデル事業の構築(県下3事例)	市民への情報提供、市民からの情報提供に活用			
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	統合型地理情報システム掲載情報数(レイヤ)		100(レイヤ)	200(レイヤ)	情報を掲載するレイヤ数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位) 直接事業費 b(千円) 人件費 c(千円) 合計コスト d(b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		142(レイヤ)	158(レイヤ)	171(レイヤ)							
6,340	6,431	6,431									
0	0	0									
6,340	6,431	6,431									
1レイヤ当たり45	1レイヤ当たり41	1レイヤ当たり38	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → システム保守委託料66,000円×12月×1.05 システム借上料(ソフト、ハード)444,390円×12月×1.05 登録合計171レイヤ、49,049件

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(レイヤ)	142	158	171							
	後期目標値に対する達成度(%)	71.0	79.0	85.5							

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

- 4段階評価結果
- |                                |       |                                |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する     | 判断の基準 | 必要性(必要な事務事業であるか)               |
| B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 |       | 公共性(公が実施する意味があるか)              |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要         |       | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)             |
| D : 事務事業の廃止が相当                 |       | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)            |
|                                |       | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)       |
|                                |       | 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	レイヤ数、情報登録数をどのような達成度とするか、情報の更新			公開型GISへの情報掲載			PR活動、活用事例、操作方法の伝達に取り組む	
平成19年度	政策判断に活用できる情報掲載=リーダーシップ 個別データ(レイヤ)の更新サイクル 操作方法のサポート			公開型GISへの情報掲載			PR活動、活用事例、操作方法の伝達に取り組む		
平成20年度	政策判断に活用できる情報掲載=リーダーシップ 個別データ(レイヤ)の更新サイクル 操作方法のサポート			公開型GISへの情報掲載 住宅地図データ更新 都市計画図データ更新			PR活動、活用事例、操作方法の伝達に取り組む		
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	B	利用の実態把握を行い利用率の向上を図ること。	
平成20年度	A	利用率の向上に努め、継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			